

# 平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE

上場取引所 東

コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	5,733	3.3	471	28.9	474	28.4	323	29.4
30年2月期第2四半期	5,550	53.7	663	91.7	663	91.0	457	96.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	6.85	6.73
30年2月期第2四半期	11.28	9.58

当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益金額及び株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	7,619	4,456	57.8	93.45
30年2月期	7,578	4,086	53.8	86.57

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 4,407百万円 30年2月期 4,077百万円

当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31年2月期	0.00	0.00			
31年2月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,233	3.5	1,350	14.2	1,353	14.2	897	20.3	19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	47,164,800 株	30年2月期	47,098,800 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	318 株	30年2月期	318 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	47,127,504 株	30年2月期2Q	40,504,850 株

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数「普通株式」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社の属する衣料品小売業界においてもインバウンド需要やインターネット通販上の拡大などが見られる一方、お客様の節約志向の持続や慎重な購買行動が継続しています。政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、「STUDIOUS」、「UNITED TOKYO」、「PUBLIC TOKYO」の3つの業態を軸とした収益基盤の構築に向けて、商品企画力強化、人材採用と育成、組織再編に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高が5,733,980千円（前年同期比3.3%増）、売上総利益が2,917,068千円（同2.0%増）、販売費及び一般管理費が2,445,132千円（同11.3%増）、営業利益が471,936千円（同28.9%減）、経常利益が474,626千円（同28.4%減）、不採算により今期中での退店を判断した3店舗分の減損損失37,628千円を特別損失へ計上した結果、四半期純利益が323,004千円（同29.4%減）と増収減益となりました。

業態別の売上高は、STUDIOUS業態が3,525,719千円（前年同期比6.5%減）、UNITED TOKYO業態が1,910,822千円（同21.6%増）、CITY業態が129,461千円（同38.0%減）、EC専用業態が167,978千円（前年同期は実績なし）となりました。

既存店舗の当第2四半期累計期間の売上前年同期比は全社では88.6%となり、業態別ではSTUDIOUS業態が83.0%、UNITED TOKYO業態が103.1%となりました。一方で当第2四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日）の既存店舗の売上前年同期比は、全社では90.8%（第1四半期累計期間対比4.1%増）、STUDIOUS業態が85.8%（同5.2%増）、UNITED TOKYO業態が104.1%（同2.0%増）と改善が進んでおります。

EC化率は、全社では35.7%（前年同期比2.4%減）、STUDIOUS業態が36.8%（同6.2%減）、UNITED TOKYO業態が28.7%（同0.7%減）、CITY業態が23.2%（同7.3%増）となりました。

当期の苦戦の主要因であるSTUDIOUS業態は、前年秋冬商戦の不調の影響により、在庫過剰を抑えるべく当季の春物の仕入を抑制しましたが、第1四半期累計期間で既存店舗の売上が伸び悩む結果となりました。当第2四半期会計期間は改善が進みましたが、当第2四半期累計期間では第1四半期累計期間の苦戦が影響しております。また、EC化率の低下についてもブランド力向上に向けて前年の好調要因であった低価格帯のオリジナル商品を廃止したことによる影響が発生しております。

店舗の出店及び退店については以下のとおりです。

STUDIOUS業態では、生産性向上を目的として「STUDIOUS PLUS 名古屋店」を「STUDIOUS 名古屋店」へ、「STUDIOUS 神南店」を「STUDIOUS TOKYO 神南店」へ統合しました。また、ECフランチャイズでは、「BEDWIN&THE HEARTBREAKERS」と「WHITE MOUNTAINEERING」をあらたにZOZOTOWNで運営を開始しました。

一方で新興ブランド発掘の役割を担っていた「STUDIOUS LAB店」を退店、ECフランチャイズの「FACTOTUM ZOZOTOWN店」を株式会社FACTOTUMへ移管いたしました。

UNITED TOKYO業態では、「UNITED TOKYO 京都店」、「UNITED TOKYO ラゾーナ川崎店」がオープンいたしました。

CITY業態では、「CITY名古屋店」と「CITY大阪店」を「STUDIOUS」へ業態変更、直営オンラインサイトを退店しました。

EC専用業態では、既成概念に捕らわれない新しいモノ、コト、トキを発信し続ける「TOKYO DEPARTMENT STORE」をZOZOTOWNにオープンしました。

この結果、当第2四半期末における店舗数は、STUDIOUS業態が33店舗（うち、EC店舗が8店舗）、UNITED TOKYO業態が16店舗（うち、EC店舗が2店舗）、CITY業態が2店舗（うち、EC店舗が1店舗）、EC専用業態が2店舗となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、7,619,501千円と前事業年度末に比べて41,142千円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が24,397千円、その他流動資産が22,646千円、有形固定資産が31,309千円の増加、投資その他の資産が16,466千円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、3,163,190千円と前事業年度末に比べて328,464千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が148,598千円、買掛金が102,109千円、賞与引当金が50,441千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、4,456,311千円と前事業年度末に比べ369,606千円増加し、自己資本比率は57.8%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が323,004千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から3,296千円増加し、4,038,830千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、60,255千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上437,748千円があったことに対し、仕入債務の減少額102,109千円、たな卸資産の増加額24,397千円、法人税等の支払額230,851千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、120,958千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,282千円、差入保証金の差入れによる支出98,851千円、関係会社株式の売却による収入91,943千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、64,000千円となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入40,260千円、長期借入れによる収入300,000千円と長期借入金の返済による支出283,352千円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年4月13日付「平成30年2月期決算短信」で公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,035,533	4,038,830
売掛金	705,815	682,462
たな卸資産	1,450,665	1,475,062
その他	94,314	116,960
流動資産合計	6,286,328	6,313,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	571,183	601,270
その他(純額)	27,994	29,216
有形固定資産合計	599,177	630,487
無形固定資産		
投資その他の資産	10,378	9,690
差入保証金	472,777	549,963
その他	209,697	116,044
投資その他の資産合計	682,475	666,008
固定資産合計	1,292,031	1,306,185
資産合計	7,578,359	7,619,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,046,937	944,827
1年内返済予定の長期借入金	483,364	783,372
未払費用	363,191	332,615
未払法人税等	259,171	110,573
賞与引当金	103,730	53,289
ポイント引当金	58,574	57,965
その他	86,651	70,062
流動負債合計	2,401,620	2,352,704
固定負債		
長期借入金	1,084,669	801,309
その他	5,365	9,176
固定負債合計	1,090,034	810,485
負債合計	3,491,654	3,163,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,265	403,841
資本剰余金	384,265	387,841
利益剰余金	3,292,848	3,615,852
自己株式	△198	△198
株主資本合計	4,077,180	4,407,336
新株予約権	9,525	48,975
純資産合計	4,086,705	4,456,311
負債純資産合計	7,578,359	7,619,501

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,550,368	5,733,980
売上原価	2,689,600	2,816,911
売上総利益	2,860,767	2,917,068
販売費及び一般管理費	2,197,303	2,445,132
営業利益	663,464	471,936
営業外収益		
受取利息	32	87
受取配当金	40	30
受取手数料	-	2,750
その他	367	1,302
営業外収益合計	439	4,170
営業外費用		
支払利息	497	1,232
為替差損	282	247
その他	1	-
営業外費用合計	780	1,479
経常利益	663,123	474,626
特別利益		
新株予約権戻入益	60	750
特別利益合計	60	750
特別損失		
減損損失	-	37,628
特別損失合計	-	37,628
税引前四半期純利益	663,183	437,748
法人税等	205,906	114,743
四半期純利益	457,277	323,004

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	663,183	437,748
減価償却費	61,685	55,452
ソフトウェア償却費	1,812	2,072
減損損失	-	37,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,816	△50,441
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,026	△609
受取利息及び受取配当金	△72	△117
支払利息	497	1,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,015	23,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,903	△24,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,484	△102,109
その他	△46,882	△87,532
小計	350,999	292,279
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	△497	△1,222
法人税等の支払額	△314,921	△230,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,635	60,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,202	△115,282
ソフトウェアの取得による支出	-	△1,384
資産除去債務の履行による支出	-	△11,560
差入保証金の差入による支出	△22,932	△98,851
差入保証金の回収による収入	-	14,176
関係会社株式の取得による支出	△99,605	-
関係会社株式の売却による収入	-	91,943
関係会社貸付けによる支出	△14,162	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,902	△120,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△94,452	△283,352
新株予約権の発行による収入	6,650	40,260
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,665	7,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,863	64,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,595	3,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,190	4,035,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757,786	4,038,830



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。